



# 福島県内経済情勢報告

令和 8 年 1 月

財務省東北財務局  
福島財務事務所

## 目 次

## ページ

1. 総 論	1
2. 個 人 消 費	2
3. 生 産 活 動	4
4. 雇 用 情 勢	5
5. 設 備 投 資	6
6. 企 業 収 益	6
7. 企業の景況感	7
8. 住 宅 建 設	8
9. そ の 他 項 目	9

\*各グラフの下部に記載している計数は、当該項目の状況を分析する上で参考とした期間にかかる前年比、指数、倍率です。

\*掲載されている計数については、年間補正等により改訂されることがありますので、計数をご利用される場合には、公表元の最新の資料をご確認ください。

## 1. 総論

### 【総括判断】 「緩やかに持ち直しつつある」

項 目	前回 (7年10月判断)	今回 (8年1月判断)	前回 比較
総括判断	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	→

(注) 8年1月判断は、前回7年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

(判断の要点)

個人消費は、一部に弱さがみられるものの、ドラッグストア販売額が前年を上回るなど、緩やかに持ち直している。生産活動は、化学や電子部品・デバイスで、データセンター向けが好調となるなど、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

### 【各項目の判断】

項 目	前回 (7年10月判断)	今回 (8年1月判断)	前回 比較
個人消費	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	→
生産活動	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	→
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→

設備投資	7年度は増加見込み	7年度は増加見込み	→
企業収益	7年度は増益見込み	7年度は増益見込み	→
企業の 景況感	「下降」超幅が拡大	「下降」超幅が縮小	→
住宅建設	前年を下回っている	前年を上回っている	↗
公共事業	前年度を下回っている	前年度を上回っている	↗

### 【先行き】

先行きについては、雇用環境の改善や各種政策の効果もあって、景気が持ち直しに向かうことが期待される。ただし、今後の物価動向、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。

## 2. 個人消費 … 一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している



- (1) 百貨店・スーパー販売額は、衣料品等が低調となっているものの、飲食料品が好調となっていることから、前年並みとなっている。
- (2) コンビニエンスストア販売額は、日配品が低調となっているものの、米飯等が好調となっていることから、前年並みとなっている。
- (3) ドラッグストア販売額は、医薬品等が好調となっていることから、前年を上回っている。
- (4) ホームセンター販売額は、園芸用品が低調となっていることから、前年を下回っている。
- (5) 家電大型専門店販売額は、パソコンが好調となっていることから、前年を上回っている。
- (6) 乗用車販売(新車登録・届出台数)は、普通車が低調となっていることから、前年を下回っている。
- (7) 旅行は、国内旅行、海外旅行とも堅調となっている。

### ～ 〈参考〉 個人消費に関する地域の声 ～

○チョコレートやコーヒーは嗜好品であるものの、価格が上昇しても、購入点数の減少はみられない。

○ビジネスシーンに応じた服装の多様化により、フォーマルな衣料品の需要が縮小している。

(百貨店・スーパー)

○主食のラインナップの強化やお得なキャンペーンなどの効果により、米飯等が好調となった。

○日配品は、より安価な販売店で購入している様子がみられ、低調となった。

(コンビニエンスストア)

○インフルエンザの流行により、消毒液やウイルス対策関連の商品が好調となった。

○ヘアケア商品を中心に、高価格であっても自分に合ったものを購入する消費者も増えている。

(ドラッグストア)

○降水量が前年と比較して多かったことから、屋外での作業を控える動きがみられ、園芸用品が低調となった。

○10月中旬以降の気温の低下により、暖房用品のほか灯油の売上げが伸びている。

○クマによる被害が相次いで報じられる中、クマ対策関連商品が好調で、消費者の関心の高さがうかがえる。

(ホームセンター)

○一部OSのサポート終了に伴う買い替え需要により、パソコンが引き続き好調となった。

(家電)

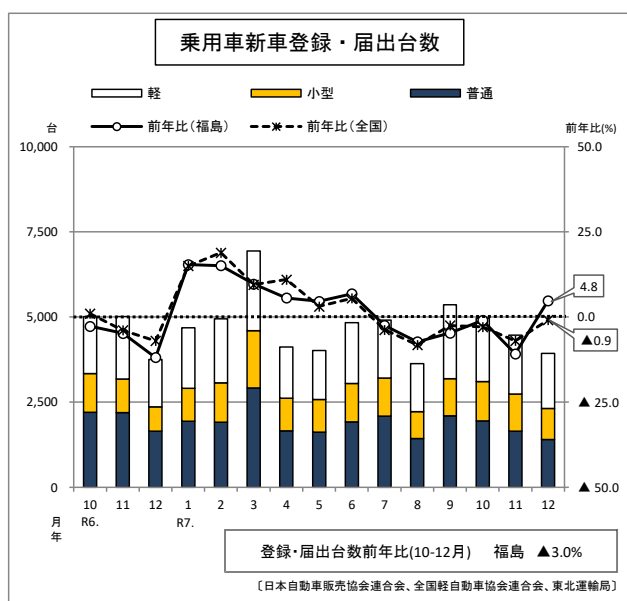
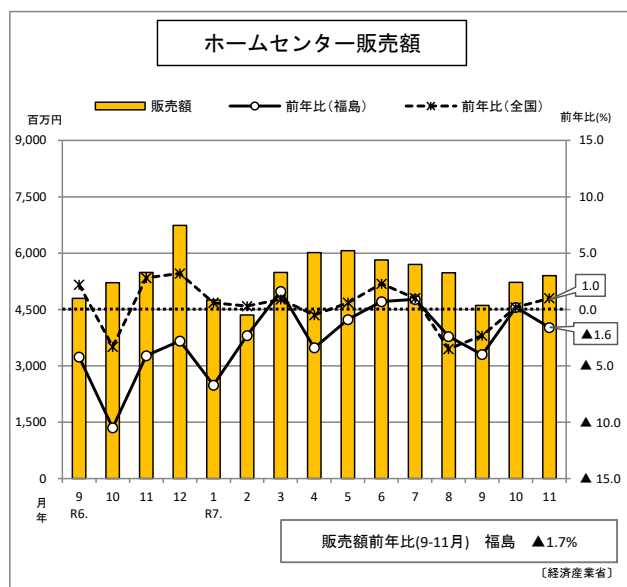
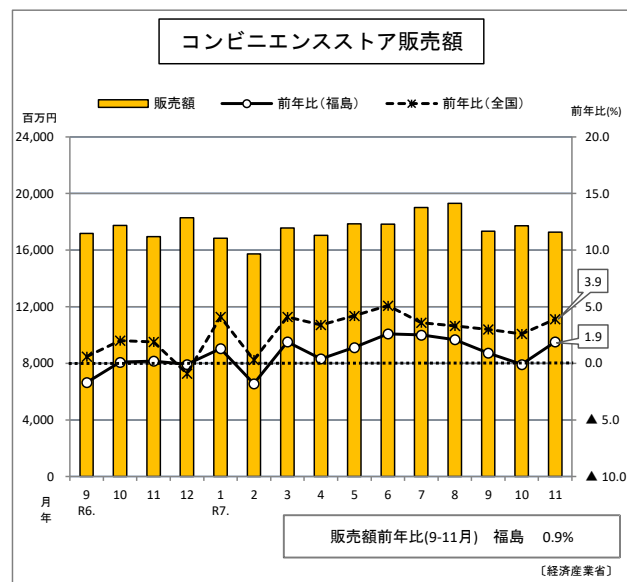
○軽自動車やコンパクトカーなどの車種が人気。通勤や通学のためのセカンドカーとして購入するケースがみられる。

○車両価格の上昇などから、買い替えサイクルが長期化しており、購入に慎重な様子がみられる。

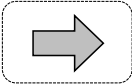
(自動車販売)

○企業の旅行については、国内・海外ともに堅調となった。社内の交流の機会を増やすことを目的とした研修旅行や、インセンティブとして海外旅行を企画する企業が増えている。

(旅行)



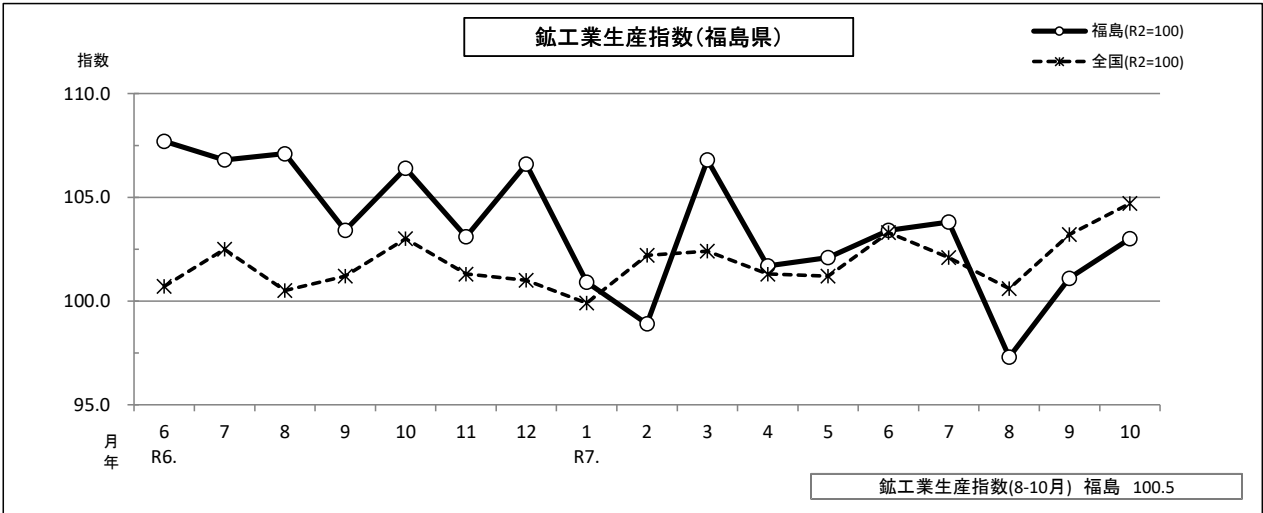
3. 生産活動 … 緩やかに持ち直しつつある



- (1) 化学は、蓄電池向け等が堅調となっていることから、増加している。
- (2) 汎用・生産用・業務用機械は、海外経済減速等の影響がみられることから、足踏みの状況にある。
- (3) 電子部品・デバイスは、データセンター向けが好調となっていることから、緩やかに回復しつつある。
- (4) 輸送機械は、海外の動向による影響がみられるものの、底堅く需要が継続していることから、緩やかに回復している。

～ 〈参考〉 生産活動に関する地域の声 ～

- データセンター関連の蓄電池向け等の受注が堅調となっている。
- EV(電気自動車)向けは、欧米市場での低調が続いており、足下で受注が安定していない。  
(化学)
- 海外向けについて、各国の経済情勢や通商政策の影響により、生産量が減少している。
- 足下で好調な製品の受注は今後も続く見込みであり、新製品の量産も開始する予定としている。  
(汎用・生産用・業務用機械)
- データセンター向けの需要が継続していることから、好調な受注状況を維持している。
- 車載向けについて、特に中国向けは競争相手が多いため、厳しい状況が続いており、需要が弱くなっている。  
(電子部品・デバイス)
- 米国関税措置等による影響は一部でみられるものの、足下で受注状況に大きな減少はみられない。
- サプライヤーにおける問題については、調達方法等を工夫するなど、生産体制への影響が抑えられるように対応している。
- 新興国向けの生産が増加しているほか、国内向けの生産量も比較的安定した状況となっている。  
(輸送機械)



鉱工業生産指数(福島県、季節調整済、R2=100)

区 分	総 合 (Wt=10,000)		化 学	汎 用 ・ 生 産 用 ・ 業 務 用 機 械	電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	輸 送 機 械
	指 数	前 年 比 %	1,214.3	1,152.5	1,117.1	1,032.7
6 年	106.2	2.3	153.3	92.4	100.8	165.1
6. 10-12	105.4	-	157.2	95.5	98.1	163.2
7. 1-3	102.2	-	124.4	96.7	99.0	177.0
4-6	102.4	-	123.7	89.4	105.8	185.4
7-9	100.7	-	127.0	86.2	105.9	170.1
7. 5	102.1	▲ 7.1	118.7	95.3	107.5	181.7
6	103.4	▲ 2.4	133.1	86.0	104.6	184.3
7	103.8	▲ 2.8	128.5	89.0	106.9	165.2
8	97.3	▲ 10.7	133.8	82.6	103.2	169.6
9	101.1	▲ 0.6	118.7	87.0	107.7	175.6
10	103.0	▲ 3.2	135.9	85.5	107.9	179.0
7. 5-7	103.1	-	126.8	90.1	106.3	177.1
7. 8-10	100.5	-	129.5	85.0	106.3	174.7

- (注) 1. 前年比は原指数。  
2. 最終月は速報値。  
3. 6年分は年間補正後。  
4. 7. 5-7、7. 8-10は今回の分析上参考とした期間。  
〔福島県〕

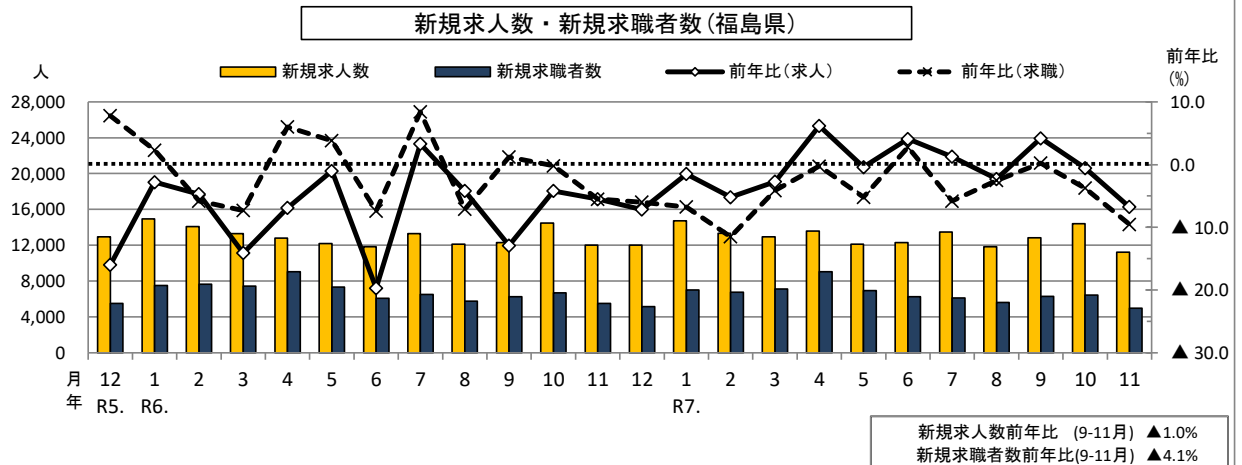
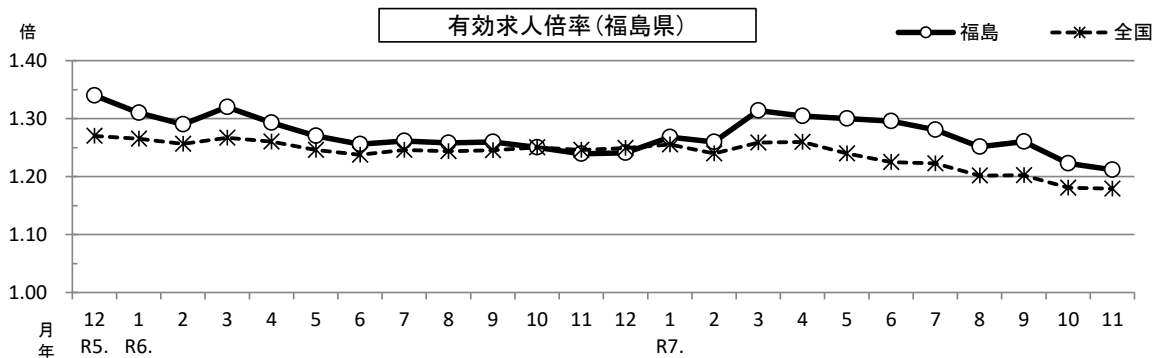
#### 4. 雇用情勢 … 緩やかに持ち直している



- (1) 有効求人倍率は、低下している。
- (2) 新規求人数は、小売業等で減少していることから、前年を下回っている。
- (3) 新規求職者数は、前年を下回っている。
- (4) 事業主都合離職者数は、前年を下回っている。
- (5) 雇用保険受給者実人員は、前年を上回っている。

##### ～ 〈参考〉 ～

- 物価高等の影響で求人を探る動きがみられるものの、求人は底堅く推移している。(公的機関)
- 機械化等を積極的に行っており、AI技術を用いて検査工程を効率化し、省人化及び生産ラインの稼働率向上を両立している。(製造業)
- 募集しても応募がない状況が続いたことから、募集に係る経費や事務負担を軽減するため、人手不足ではあるものの、積極的な募集活動は控えている状況である。(非製造業)
- 資格を持つ人材の応募が少ないことから、未経験者を採用の上、資格取得を自社負担でバックアップしている。(非製造業)

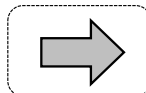


##### 雇用状況(福島県)

区分	有効求人倍率 (季節調整済)	新規求人数		新規求職者数		事業主都合 離職者数		雇用保険 受給者実人員	
	倍	人	前年比%	人	前年比%	人	前年比%	人	前年比%
6 年	1.27	12,951	▲ 6.9	6,745	▲ 1.4	6,088	9.8	6,257	3.8
6. 10-12	1.24	12,839	▲ 5.5	5,783	▲ 3.7	1,205	▲ 12.4	6,178	1.6
7. 1-3	1.28	13,670	▲ 3.1	6,967	▲ 7.5	1,107	▲ 20.4	5,487	▲ 2.5
4-6	1.30	12,680	3.3	7,408	▲ 1.1	1,858	▲ 12.9	5,913	▲ 5.6
7-9	1.26	12,720	1.1	6,008	▲ 2.7	1,073	▲ 21.0	7,407	6.4
7. 6	1.30	12,315	4.1	6,245	2.8	361	9.7	6,562	0.4
7	1.28	13,481	1.2	6,136	▲ 5.8	443	▲ 6.7	7,443	2.3
8	1.25	11,852	▲ 2.3	5,607	▲ 2.5	347	▲ 25.2	7,264	5.6
9	1.26	12,827	4.2	6,281	0.3	283	▲ 32.6	7,513	11.7
10	1.22	14,399	▲ 0.6	6,433	▲ 3.7	345	▲ 34.5	7,189	8.8
11	1.21	11,214	▲ 6.8	4,971	▲ 9.5	207	▲ 45.2	6,373	6.4
7. 9-11	-	12,813	▲ 1.0	5,895	▲ 4.1	835	▲ 37.0	7,025	9.1

- (注) 1. 新規求人数・新規求職者数は原数値。  
2. 雇用保険受給者実人員は基本手当(延長給付を除く)。  
3. 6年12月以前の有効求人倍率は改定値。  
4. 7. 9-11は今回の分析上参考とした期間。
- [厚生労働省、福島労働局]

## 5. 設備投資 … 7年度は増加見込み



法人企業景気予測調査(7年10-12月期調査)でみると、7年度は、非製造業で減少見込みとなっているものの、製造業で増加見込みとなっていることから、全産業では増加見込みとなっている。

### 設備投資

(前年度比増減率:%)

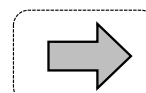
区 分	製 造 業		非製造業		全 産 業	
7 年 度	( 56.3 )	83.9	( ▲ 15.4 )	▲ 12.3	( 8.1 )	20.1

(注)1. ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く。

2. ( ) 書きは前回調査結果。

〔福島財務事務所 「法人企業景気予測調査(7年10-12月期調査)」〕

## 6. 企業収益 … 7年度は増益見込み



法人企業景気予測調査(7年10-12月期調査)でみると、7年度は、製造業、非製造業とも増益見込みとなっている。

### 経常利益

(前年度比増減率:%)

区 分	製 造 業		非製造業		全 産 業	
7 年 度	( 3.0 )	4.3	( 5.1 )	5.0	( 4.0 )	4.6

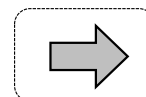
(注)1. 電気・ガス・水道、金融・保険を除いた計数。

2. ( ) 書きは前回調査結果。

〔福島財務事務所 「法人企業景気予測調査(7年10-12月期調査)」〕



7. 企業の景況感 … 現状は「下降」超幅が縮小  
先行きは8年1～3月期に「均衡」となり、  
8年4～6月期に「下降」超となる見通し



法人企業景気予測調査(7年10～12月期調査)の企業の景況判断BSIでみると、現状(10～12月)は、全産業では「下降」超幅が縮小している。

先行きは、全産業では8年1～3月期に「均衡」となり、8年4～6月期に「下降」超となる見通しとなっている。

企業の景況判断BSI【原数値】

(前期比「上昇」-「下降」社数構成比)

(単位:%ポイント)

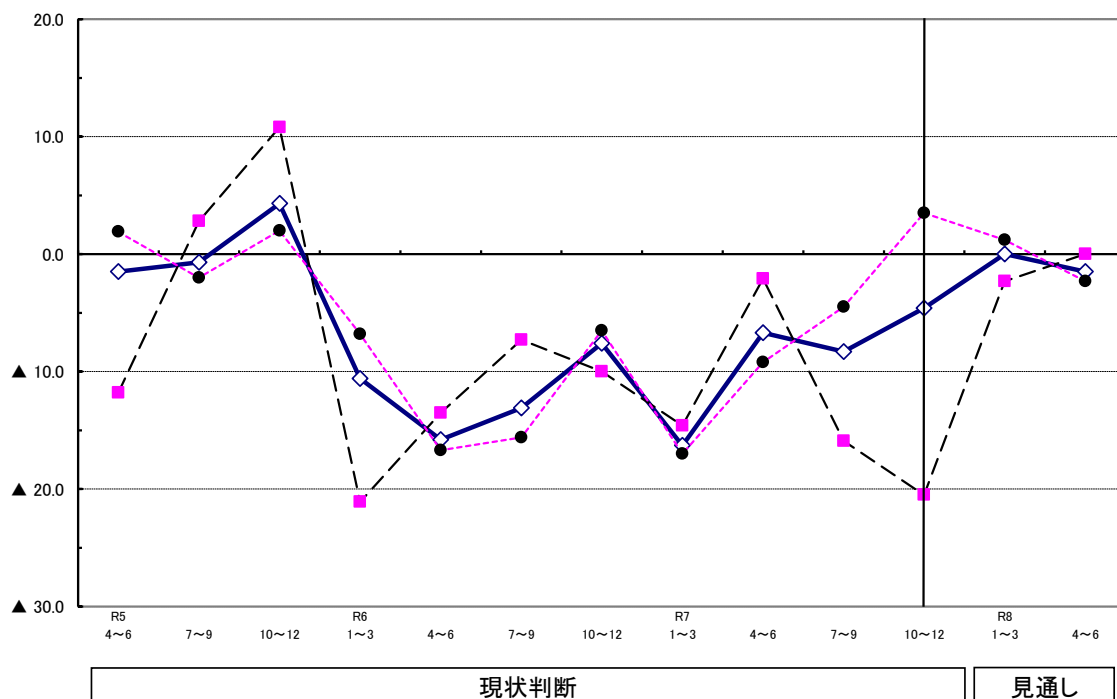
区 分	7年7～9月 (7年7-9月期調査)	7年10～12月 現 状 判 断	8年1～3月 見 通 し	8年4～6月 見 通 し
全 産 業	( ▲ 8.3 )	( ▲ 3.8 ) ▲ 4.6	( 0.8 ) 0.0	▲ 1.5
製 造 業	( ▲ 15.9 )	( ▲ 15.9 ) ▲ 20.5	( 0.0 ) ▲ 2.3	0.0
非 製 造 業	( ▲ 4.5 )	( 2.3 ) 3.5	( 1.1 ) 1.2	▲ 2.3

(注) ( ) 書きは前回調査結果。

〔福島財務事務所「法人企業景気予測調査(7年10-12月期調査)」〕

企業の景況判断BSIの推移

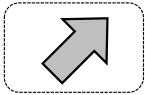
(単位:%ポイント)



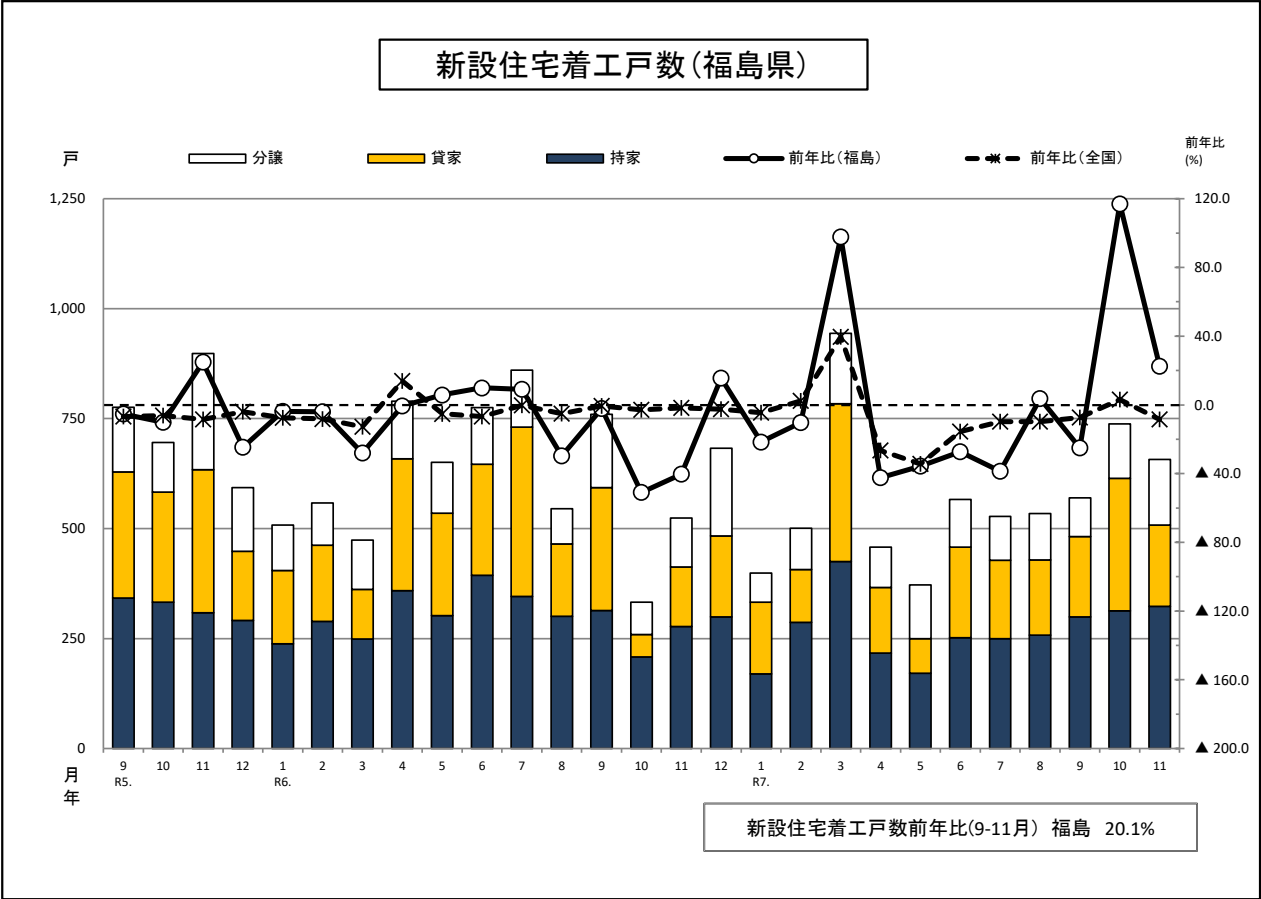
BSI (Business Survey Index) の計算法

\*BSI=(「上昇」と回答した企業の構成比)-(「下降」と回答した企業の構成比)

8. 住宅建設 … 前年を上回っている



新設住宅着工戸数でみると、持家、貸家、分譲いずれも前年を上回っている。



新設住宅着工戸数(福島県)

区 分	総戸数		持家	貸家	分譲
	戸	前年比%	前年比%		
6 年	7,517	▲ 11.0	▲ 12.5	▲ 2.0	▲ 22.0
6. 10-12	1,565	▲ 28.5	▲ 16.0	▲ 49.3	▲ 26.2
7. 1-3	1,846	19.3	13.7	41.7	2.9
4-6	1,451	▲ 35.1	▲ 39.3	▲ 44.7	▲ 14.4
7-9	1,665	▲ 23.2	▲ 16.0	▲ 35.7	▲ 22.1
7. 6	567	▲ 27.2	▲ 36.0	▲ 18.3	▲ 16.3
7	528	▲ 38.7	▲ 27.7	▲ 53.8	▲ 22.5
8	567	3.7	▲ 14.3	4.3	31.3
9	570	▲ 25.1	▲ 4.8	▲ 34.4	▲ 47.3
10	740	117.0	50.5	490.2	67.6
11	657	22.6	16.6	36.0	34.2
7. 9-11	1,967	20.1	17.0	43.6	2.6

(注) 7. 9-11は今回の分析上参考とした期間。

〔国土交通省〕

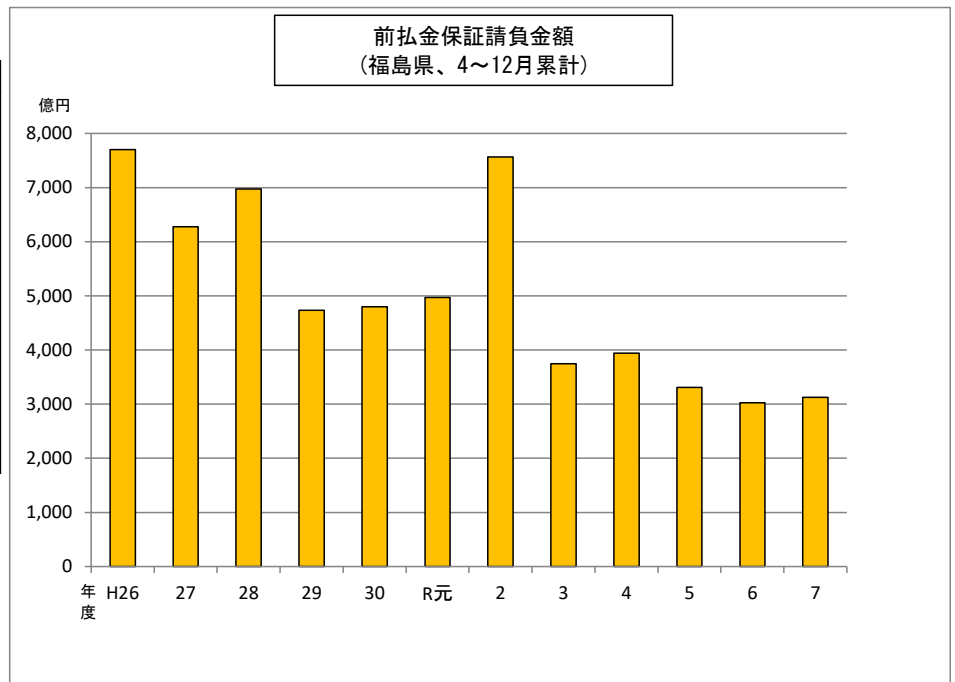
## 9. その他項目

### (1) 公共事業

公共工事前払金保証請負金額(累計)でみると、前年度を上回っている

前払金保証請負金額 (福島県、4～12月累計)			
区 分		前 払 金 保 証 請 負 金 額	
		億 円	前 年 同 期 比 %
26	年度	7,703	20.6
27	年度	6,277	▲18.5
28	年度	6,975	11.1
29	年度	4,735	▲32.1
30	年度	4,800	1.4
元	年度	4,970	3.5
2	年度	7,564	52.2
3	年度	3,749	▲50.4
4	年度	3,944	5.2
5	年度	3,311	▲16.0
6	年度	3,026	▲8.6
7	年度	3,124	3.2

(注) 国、独立行政法人等、県、  
市町村等の合計。  
〔東日本建設業保証(株)ほか〕

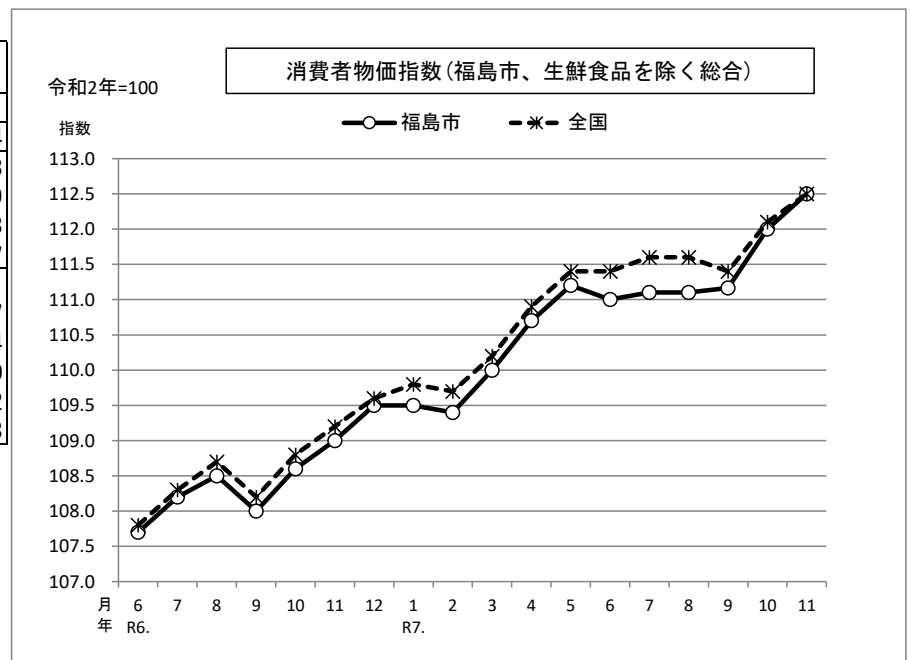


### (2) 消費者物価指数

消費者物価(生鮮食品を除く総合)は、前年を上回っている

消費者物価 (令和2年=100)			
区 分		福 島 市 生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	
		指 数	前 年 比 %
6	年	107.8	2.4
6.	10-12	109.0	2.3
7.	1-3	109.6	2.9
	4-6	111.0	3.3
	7-9	111.1	2.7
7.	6	111.0	3.1
	7	111.1	2.7
	8	111.1	2.4
	9	111.2	3.0
	10	112.0	3.2
	11	112.5	3.3

〔総務省〕



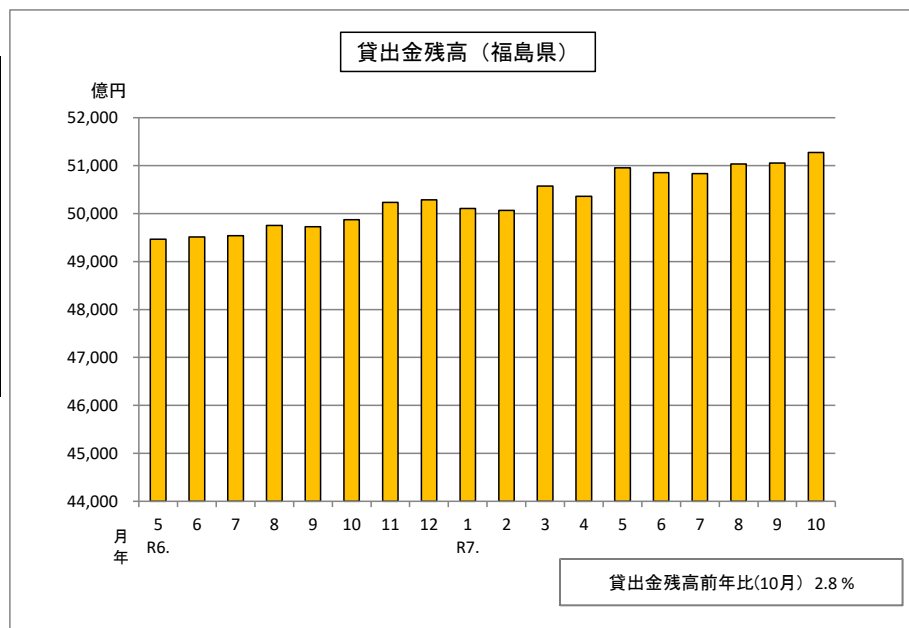
### (3) 金融状況

県内民間金融機関の貸出金残高でみると、前年を上回っている

貸出金残高(福島県)

区 分	貸 出 金	
	月末残高(億円)	
7.	3	50,577
	4	50,363
	5	50,957
	6	50,853
	7	50,836
	8	51,032
	9	51,056
	10	51,274

(注)13銀行(県内店舗分)、8信金(全店分)ベース  
 なお、銀行については、オフショア勘定及び  
 中央政府向け貸出を除く。  
 [日本銀行福島支店]



### (4) 企業倒産

件数は前年を下回っており、負債総額は前年を上回っている

区 分	件 数		負 債 総 額	
	件	前 年 比 %	百万円	前 年 比 %
7 年	105	▲ 13.9	17,446	2.3
7. 1-3	29	▲ 3.3	2,556	▲ 45.8
4-6	24	▲ 14.3	4,529	▲ 10.8
7-9	26	▲ 25.7	6,982	74.9
10-12	26	▲ 10.3	3,379	3.6
7. 7	9	▲ 30.8	4,882	393.6
8	8	▲ 20.0	831	▲ 40.1
9	9	▲ 25.0	1,269	▲ 21.5
10	8	▲ 33.3	741	▲ 50.5
11	7	▲ 41.7	385	▲ 74.4
12	11	120.0	2,253	769.9

〔(株)東京商工リサーチ〕

